

## NPO等との協働の推進について

行政だけでは担いきれない課題や新たな県民ニーズに対して、行政とNPOとが対等なパートナーシップのもとで、適切な役割分担を図り、きめ細かな公共サービスを実現すること。

(協働事業の形態：政策形成過程への参画、事業共催、実行委員会、事業協力(協定)、委託、補助、指定管理者制度)

## 1. 現状(これまでの取り組み)

- 協働プラットフォーム会議、公募選考・評価基準等をまとめた「NPOと長崎県との協働推進マニュアル」を平成19年2月に策定し、一括公募の実施や協働事業数の拡大などを推進するとともにNPO等の育成を図ってきた。

## ○一括公募実施数

年度	H18	H19	H20	H21
公募事業数	2	3	4	6

## ○協働事業数

年度	H18	H19	H20	H21
事業実施数	50	73	93	92

## 2. 課題

- 県に協働事業を推進する土壌が十分でない
- 県とパートナーシップがとれるNPOが少ない
- 市町に協働を推進する体制が十分整っていない

## 3. 今後の計画や方向性など

- 県行政の各分野における新しい課題等について、専門家を交え、県民との協働による解決策を検討する事業協働化研究会と、協働の可能性のあるテーマについて事業化を具体的に検討する県版タスクフォースを実施する。(別紙)
- 協働事業を本格的に展開していくための具体的事業と年次的取り組みを明示した「NPOとの協働推進プラン」(平成18年度策定)を改定する。
- 県、市町、専門家、市民が協力して市町の地域課題を協働により解決する事業を検討する「市町タスクフォース」を実施する。

# NPO との 協働 推進 事業

県とNPOの協働への取組み（事業提案～予算化まで）

その他の取組み

## 新しい取組み

## 既存の取組み

1. 事業協働化研究会
  - ①各課2名程度（管理職員1、それ以外の職員1）が参加。協働に関する基本的な知識を習得。
  - ②各部署が班となり、各部署が抱える課題について、アドバイザーやフアンリターナーを交え、NPO等との協働による課題解決を検討。

協働化が可能なテーマ

2. 県版タスクフォース
  - 研究会で検討された協働化の可能性があるテーマについて、専門家、担当部署、協働担当課、関係NPOと一緒に事業化のための検討を実施。

5. 県の担当課の方針決定

6. 予算要求(各課)、予算議決

1. NPOと県との情報交換会
  - ・NPO、県の各課からの開催申し込み

2. 協働事業提案制度
  - ・NPO、県民、県の各課からの提案

3. 担当課の決定と提案の校込
  - 協働になじむか、フアンフォース会議の開催が必要なく事業化が可能かを整理

4. 協働フアンフォース会議
  - ・提案別、地域別にNPO及び県の各課が参加

1. 一括公募(募集)
  - ・NPOと協働したい事業を各課に照会

2. NPOへの照会(募集)
  - ・各課の事業について、募集要項を作成し、県民協働課が一括してNPOを募集する。

3. NPO協働事業検討会議
  - ・募集した事業について、NPOからプレゼンを受け、審査・選考。

選考を受け各課が決定  
各課で契約・事業実施

- ※NPO協働事業検討会議  
(翌年度)  
・前年度の一括公募事業の実施結果を検証・事後評価

### 【ゼロ予算事業】

- 他県の先行事例等の情報収集と分析
- 県内NPOに関する情報の収集と提供

### 【新しい仕組みの検討】

- 新フアン・マニュアルの策定
- 市町との意見交換会
- NPO・ボランティア活動推進協議会

### 【NPOの育成】

- 行政の仕組みと協働研修

### 【市町とNPOの連携支援】

- 市町タスクフォース

### ○短期的効果

H23年度の予算化を目指し、既存事業の組替等について積極的に各部署に働きかける

### ○長期的効果

協働の重要性・必要性を浸透させ、協働を進める